

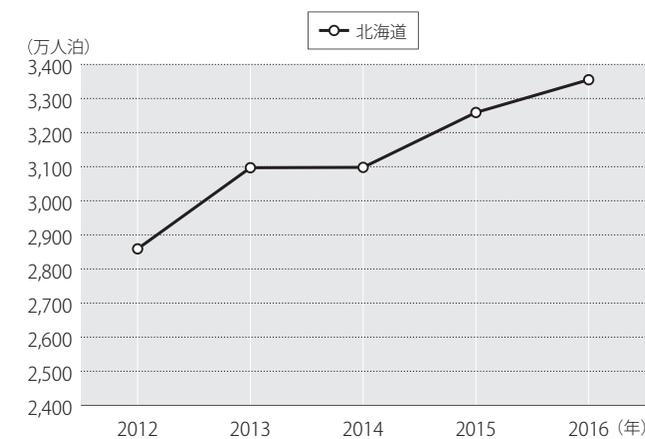
IV-1 北海道

北海道新幹線効果で道南の観光入込客数が急伸
外国人観光客のレンタカー利用が急増
美瑛町で官民連携CRMが始動

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計」によると16年1～12月の北海道の延べ宿泊者数は、3,355万人泊となり、前年比3.0%増となった。全国的に伸び悩みの中で北海道は伸び率で全国4位を記録し、都道府県別の延べ宿泊者数は東京都に続く第2位を維持した(図IV-5-1)。また、外国人延べ宿泊者数は、6,554千人泊となり、前年

図IV-1-1 延べ宿泊者数の推移(北海道)

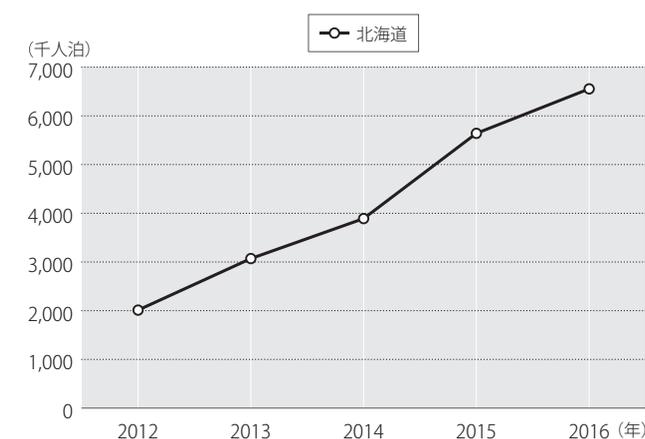


都道府県名	2012	2013	2014	2015	2016
北海道	2,859	3,097	3,098	3,259	3,355

単位：万人泊

資料：観光庁「平成28年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-1-2 外国人延べ宿泊者数の推移(北海道)



都道府県名	2012	2013	2014	2015	2016
北海道	2,012	3,070	3,891	5,641	6,554

単位：千人泊

資料：観光庁「平成28年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

比16.2%増と続伸した(図IV-1-2)。

一方、北海道の「観光入込客数調査」(北海道庁)による16年の延べ宿泊者数は、対前年比2.3%増の3,498万人泊となった。また、外国人の延べ宿泊者数は対前年比9.0%増の6,259千人泊となり、観光庁の「宿泊旅行統計」同様、延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数ともに堅調な推移を見せた。

圏域別では道南圏域が北海道新幹線の開業を追い風に前年比16.3%増と唯一、二桁の成長を記録したほか、道東道白糠・阿寒間の開通による交通アクセスの向上が奏功した釧路・根室圏域が同1.9%増となった。ただし、道北圏域、オホーツク圏域、十勝圏域では台風の影響によって夏場の客足が伸び悩み、対前年で微減となった(表IV-1-1)。

一方、外国人の延べ宿泊者数は、台湾と香港を除き、軒並み大幅に増加した。特に、15年秋に就航したクアラルンプールと新千歳空港を結ぶLCCが北海道旅行の継続的な需要喚起につながっているマレーシアは、対前年比66.3%増を記録したほか、韓国も同じく航空路線の拡充を背景に同47.5%増と急伸した。ま

表IV-1-1 道内の圏域別延べ宿泊者数の増減

	2015年	2016年	前年比増減
北海道	3,424	3,502	2.3%
道央圏域	1,977	2,008	1.6%
道南圏域	428	482	12.5%
道北圏域	442	438	△ 0.8%
オホーツク圏域	186	183	△ 1.7%
十勝圏域	196	192	△ 2.1%
釧路・根室圏域	195	198	1.9%

資料：北海道「観光入込客数調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表IV-1-2 道内の国籍・地域別延べ宿泊者数の増減

	2015年	2016年	前年比増減
全国籍	5,741	6,259	9.0%
台湾	1,651	1,591	△ 3.6%
中国	1,370	1,407	2.7%
韓国	559	825	47.5%
香港	672	671	△ 0.1%
タイ	343	353	3.0%
シンガポール	289	324	12.1%
マレーシア	158	264	66.3%
オーストラリア	233	263	13.2%
アメリカ	99	127	27.7%
インドネシア	45	56	24.2%
その他	320	376	17.6%

資料：北海道「観光入込客数調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

たオーストラリアは夏期、アメリカは冬期の伸びが顕著であり、年間を通じて二桁の成長を見せた。なお、台湾や香港は国内市場と同様台風の影響から夏場に伸び悩んだことが影響し、微減した(表IV-1-2)。

(2) 観光地の主な動向

① 都道府県レベル

●北海道インバウンド加速化プロジェクトの策定

北海道庁は17年2月、来道外国人旅行者の急増を受けて「北海道インバウンド加速化プロジェクト」を策定し、2020年来道外国人旅行者500万人という新たな目標値を設定した。

プロジェクトでは、インバウンドの市場を「成熟市場」「成長市場」「欧米市場」の3つに分類し、それぞれに目標値が定められた。また、「稼ぐ観光」という表現で経済効果への重視が謳われたほか、国際観光地としてのブランドイメージの確立、質や満足度の高い国際標準の観光地づくりに向けた受入環境の整備、市場カテゴリー別の戦略的なマーケティング活動の推進等が明記された。(表IV-1-3)。

表IV-1-3 北海道インバウンド加速化プロジェクトの対象市場と目標値

カテゴリー	市場	目標値
成熟市場	台湾、韓国、香港、シンガポール、オーストラリア	240万人
成長市場	中国、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド	220万人
欧米市場	イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ロシア、アメリカ、カナダ	27万人

資料：北海道「北海道インバウンド加速化プロジェクト」をもとに(公財)日本交通公社作成

●「日本のてっぺん。きた北海道ルート。」広域観光周遊ルート形成計画の認定

観光庁は「広域観光周遊ルート形成促進事業」による形成計画の追加募集を行い、16年6月に「日本のてっぺん。きた北海道ルート。」を含む4件を認定した。北海道からは昨年の「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」に続き2件目の認定となる(表IV-1-4)。

表IV-1-4 広域観光周遊ルート「日本のてっぺん。きた北海道ルート。」概要

コンセプト	恵まれた大自然から享受する多彩な食や景観。日本のてっぺんをめざし、北の大地、海、島を駆けのぼる。
事業の概要	(1) 事業計画策定・マーケティング ●ターゲット市場の現地消費者に対する調査 (2) 受入環境整備・交通アクセスの円滑化 ●外国人観光客に対応するバス運転手等の人材育成 (3) 滞在コンテンツの充実 ●FIT向けの特定目的に応じた滞在プログラムの開発と実証実験 (4) 対象市場に向けた情報発信・プロモーション ●地方空港活用促進のためのプロモーション
広域観光拠点地区	札幌、北広島、千歳、夕張、岩見沢、旭川留萌、士別、名寄、稚内、礼文、利尻、羽幌、天売・焼尻

資料：きた北海道広域観光周遊ルート推進協議会資料をもとに(公財)日本交通公社作成

●北海道新幹線開業1年

16年3月26日に開業した北海道新幹線の開業1年間の利用

者数は229万2,000人に上り、1日平均は6,300人と想定5,000人を上回る実績を残した。

新幹線の開業効果は沿線地域に大きな影響を及ぼした。函館市の16年4月～17年3月の観光入込客数は過去最高の560.7万人を記録したほか、新幹線開業に合わせて道の駅をオープンした木古内町は、道外からの観光入込客数が対前年度で540.4%プラス、道内が同276.7%のプラスという驚異的な伸びを記録した。また、新函館北斗駅のある北斗市も同じく道外からの観光入込客数が対前年度で420.0%の増加となった。渡島管内ではこのほかの地域でも観光入込客数が軒並み増加している(表IV-1-5)。

表IV-1-5 渡島管内の観光入込客数

	2016年度(単位:万人)			対前年度		
	道外	道内	合計	道外	道内	合計
函館市	376.1	184.6	560.7	17.0	6.6	13.3
北斗市	23.7	100.1	123.8	420.0	△ 1.2	16.9
松前町	9.1	34.4	43.5	6.8	6.6	6.6
福島町	0.8	6.7	7.5	16.7	5.3	6.4
知内町	4.7	12.3	17.0	0.4	13.4	9.5
木古内町	12.4	50.3	62.6	540.4	276.7	310.0
七飯町	145.7	54.1	199.8	5.1	1.0	4.0
鹿部町	2.5	45.4	48.0	△ 12.4	145.6	124.2
森町	13.0	69.8	82.8	35.5	△ 15.6	△ 10.3
八雲町	19.6	43.2	62.8	14.5	7.5	9.6
長万部町	16.8	33.9	50.7	0.1	0.1	0.1

資料：渡島総合振興局「渡島管内観光入込客数調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

●北海道版DMO推進に向けた金融機関の連携

17年3月、北海道、公益社団法人北海道観光振興機構、株式会社日本政策投資銀行、株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行は、北海道版DMOを核とする観光地域づくり推進のための協力連携協定を締結した。

道は「稼ぐ観光」を旗印にインバウンド観光を含めた観光振興に力を入れており、金融機関が持つネットワークや財政面を中心とした経営面のノウハウをDMOの運営に生かす。また道内の地域連携DMO、地域DMO同士の連携強化や総合的な観光戦略を策定するためのコンサルティング等にも取り組む。

競合関係にある地銀同士が包括的な連携を行うことは非常に珍しく、オール北海道による観光振興に向けた新たな枠組みとして期待される。

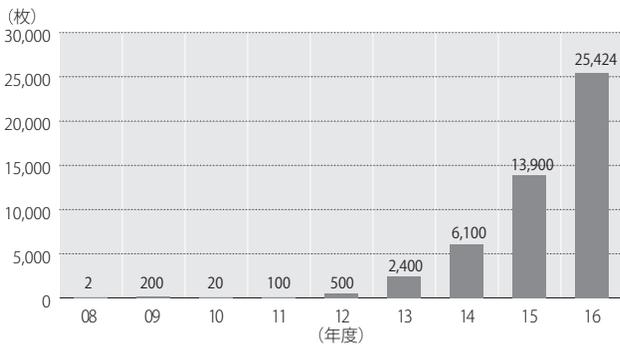
●外国人旅行者の個人旅行化と地方分散

16年は外国人旅行者数の続伸だけでなく、特に個人旅行化と地方分散の進展が顕著な1年となった。

東日本高速道路株式会社によれば、同社が販売する訪日外国人限定の高速道路乗り放題パス「Hokkaido Expressway Pass」の販売実績は15年度の13,900枚から16年度は25,424枚にまで拡大した。また、「観光入込客数調査」(北海道庁)によれば、圏域別外国人宿泊者数では、札幌や小樽などを擁する道央圏が対前年-0.2%、同じく函館を擁する道南圏が-8.2%とそれぞれ微減となる一方、道北圏は4.0%、オホーツク圏は6.3%、釧路・根室圏も6.9%の増加となっている。航空路線の新規就航や増便が相次いだ韓国や東南アジア各市場は元来より個人旅行比率が高く、これらの市場からの旅行者の増加が結果的に北

海道の比較的広範な地域をレンタカーやJRで巡る旅行形態の定着を後押しした(図IV-1-3)。

図IV-1-3 「Hokkaido Expressway Pass」の販売実績



資料：東日本高速道路株式会社資料をもとに(公財)日本交通公社作成

●国立公園満喫プロジェクトの対象に阿寒国立公園が選定

16年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき環境省が進める「国立公園満喫プロジェクト」の対象として、16年8月、阿寒国立公園が選定された。

阿寒国立公園の特色である「火山と森と湖」が生み出す景観、温泉、野生動植物、アイヌの伝統文化などの多様な資源を保護・維持した上で、公園を訪れる利用者に本来の姿のままの自然や文化を体験してもらうことをプロジェクトの基本方針とし、アクセス・ルートの設定や施設整備、景観の改善等に取り組む(表IV-1-6)。

表IV-1-6 阿寒国立公園満喫プロジェクト ステップアッププログラム2020概要

コンセプト	火山と森と湖が織りなす原生的な自然を堪能する
取り組みの方針	<ul style="list-style-type: none"> ●豊かな自然環境及び自然資源の保護を大前提とした上で、安心・安全という観点も含め適正かつ持続可能な利用を推進する ●質の高い居心地のよい滞在空間を創出・演出する ●滞在時間の延長とリピーターの増加を目指す ●ターゲットを意識し、ターゲットごとにプロモーションや利用メニューの検討など各種の取組みを進める ●阿寒国立公園のブランド力の向上とバリューアップを図り、旅行消費額の向上など地域活性化につなげることを意識して取り組む ●それぞれの関係者が主体性を持って取り組む ●阿寒摩周国立公園(仮称)への名称変更を契機として地域全体で満喫プロジェクトに係る認識を共有し、それぞれの地域の特色や魅力を生かしつつ、関係者相互に有機的な連携を図りながら取組みを進める ●ステップアッププログラムの進捗状況等を定期的に把握し、必要に応じて見直しを行うなど柔軟に取り組む

資料：環境省「阿寒国立公園満喫プロジェクトステップアッププログラム2020」をもとに(公財)日本交通公社作成

●観光人材育成に向けた産学連携の活発化

道内ではここ数年、外国人旅行者の急増による宿泊施設の不足と、同時に宿泊業を含めた観光業界全体の人材不足が指摘されている。こうした問題の解決に向け、観光人材の育成に向けた産学連携の取組みが活発化した。

野口観光グループは、17年1月に札幌国際大学と連携協定を締結し、18年度より苫小牧プリンスホテルに全寮制の職業訓練

校を開設すると発表したほか、17年4月にはJTB北海道と北海道大学国際広報メディア・観光学院が「観光マーケティング戦略論分野」を新設した。このほか、加森観光も札幌国際大学、オーストラリア政府と連携して観光業の人材育成に向けた職業訓練校の開校構想を発表している。

●道内に初の日本遺産

17年4月、文化庁は函館市、松前町を含む11市町の「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落」と、江差町の「江差の五月は江戸にもない～ニシン繁栄が息づく町」など17件を新たな日本遺産に選定した。道内からの日本遺産認定は初となる。

●台風による道東への被害

観測史上初めて1年で3つの台風が直撃した北海道では、河川の氾濫や土砂崩れ等により道東で特に甚大な被害が発生し、長期にわたる鉄道の運休、道路の通行止めが観光にも大きな影響を及ぼした。札幌～帯広～釧路を結ぶ特急『スーパーおおぞら』『スーパーとかち』は約4ヶ月間運休したほか、国道274号日勝峠(北海道沙流郡日高町千栄～上川郡清水町清水、延長39.5km)は、通行止めの解除が2017年秋頃になる見通しとなっている。

②広域・市区町村レベル

●JR北海道による単独維持困難路線・線区の発表

JR北海道は、利用者の減少などで単独では維持が困難な10路線13線区を公表した。10路線13線区には、富良野線富良野～旭川や、宗谷線名寄～稚内など観光客の利用が多い路線も含まれており、周辺の自治体は今後同社との協議を行う。

また、15年1月以降、高波や豪雨被害によって運休していたJR日高線鶴川～様似間については復旧を断念することも発表され、同区間については鉄路と道路を走れるデュアル・モード・ビークル(DMV)の導入が日高管内の7町によって検討されている。

●統合型リゾート(IR)の誘致に向けた動き

16年12月の「統合型リゾート(IR)整備推進法案」の成立を受け、道内でIR誘致を目指す苫小牧市、釧路市、留寿都市の3自治体が「北海道IR推進連携協議会」を設立した。

また、それぞれの自治体ではIRの構想の具体化に着手した。苫小牧市は苫小牧版IR構想「北海道ホワイトIR構想」をまとめ、「自然共生型IR」をコンセプトとしハイクラスのホテルやショッピングモール、レストラン、カジノ場、温泉施設などを整備する方向性を打ち出した。一方で、釧路市は「東北海道圏における長期滞在型・周遊観光の拠点となるエコ型デスティネーション・リゾート」を掲げ、豊かな自然環境やアイヌ文化などの多様な資源を活用した高級路線のリゾートを整備するとしている。

●北海道日本ハムファイターズの本拠地移転問題

プロ野球の北海道日本ハムファイターズは16年5月、総事業費500億円を目安とする新球場建設構想を明らかにした。それを受け、北広島市は「きたひろしま総合運動公園」の予定地に誘致することを正式に表明した。また本拠地の引き留めを狙う札幌市も17年4月に同市北区の北海道大学の一部敷地と、同市豊平区の学校法人八紘学園周辺の2カ所を候補地として示した。

●札幌市ICT活用戦略の策定

札幌市は、ICTを通じた都市課題の解決に向けた指針として「札幌市ICT活用戦略」を策定した。同戦略はまちづくりにおけるICTの活用方針を定める個別計画であると同時に「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の各分野の横断的なICT関連施策として位置づけられるものである。

また、これに合わせて16年度より「札幌市ICT活用プラットフォーム」構築に向けた検討を開始し、携帯電話の基地局データ、シティWi-Fiと市内の民間事業者の購買データを組み合わせて具体的な販売促進プロモーションを行う実証事業が行われた(表IV-1-7)。

表IV-1-7 札幌市ICT活用戦略の概要

趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ●札幌が抱える都市課題を解決し、目指すべき都市像及び未来の札幌の姿を実現するため、情報通信の仕組みやコミュニケーションの形態が大きく変化している時代に対応したICT活用を進めるに当たっての指針とする
観光関連の施策	<ul style="list-style-type: none"> ●クリエイティブ産業の力を観光や食産業等の他産業に波及させるほか、メディアミックスイベント「No Maps」の開催を支援し、イノベーションを誘発する機会を創出 ●観光客の利便性と満足度を高め、周遊促進や観光消費額の増大を図るため、公衆無線LAN環境の充実、観光情報の充実及び多言語対応等を推進 ●観光客の行動データ等を収集・分析し、活用を図る事業を産学官の連携により推進 ●ホームページやSNSなど、複数の手段を活用し、情報発信を強化 ●市民や観光客などが発信する情報の効果的な活用を検討

資料：札幌市「札幌市ICT活用戦略」をもとに(公財)日本交通公社作成

●タウンプロモーション推進部による移住定住促進

下川町は、町、下川町商工会、下川町ふるさと開発振興公社で構成される下川町産業活性化支援機構内に「タウンプロモーション推進部」を開設し、交流人口の拡大を通じた移住・定住促進に取り組む新たな体制を構築した。新たに、下川町森林組合、下川町林産協同組合、北はるか農業協同組合、しもかわ観光協会、下川町建設業協会の5団体を加え、全産業連携で移住者を呼び込む。行政と全産業の事業者団体が連携して独立した組織を構成し、移住定住促進に取り組むのは道内では初の試みとなる。

●美瑛町が顧客情報管理システム(CRM)を導入

美瑛町の一般社団法人丘のまちなびい活性化協会は、同町や観光協会、商工会、JA等の関連諸団体のほか、北海道大学や北海道銀行、CRM大手のシナジーマーケティングと協力して、美瑛町の一体的な顧客情報管理システム(CRM)を導入した。町内の200カ所以上に設置されたQRコードを読み込むとアンケートが始まり、回答者には特産品があたる仕組みで、国内外から同町を訪れる年間約170万人の情報を収集し、同町の顧客情報として管理する。データは町内事業者による地場製品の販売促進や観光関連事業者のプロモーションのほか、ふるさと納税、イベントへの誘致などへも活用する(図IV-1-4)。

図IV-1-4 美瑛町CRMのポスターと設置箇所



資料：一般社団法人丘のまちなびい活性化協会提供

●帯広市とスノーピーク社の連携

帯広市とアウトドア用品メーカー「スノーピーク」は16年7月、自然空間や食の魅力、同社が持つノウハウや会員への発信力など、互いの資源を活用し、アウトドアのブランド化や観光商品開発などに取り組むための包括連携協定を結んだ。これに基づき17年3月には、帯広市などが設立するアウトドア特化型DMOの「DESTINATION 十勝」へ同社が出資を行い、子会社化した。

●道東・道北で新たな交流拠点施設がオープン

来道外国人観光客の道内周遊の活発化やDMOに関する議論の活発化を受けて、観光協会等の自主財源獲得に向けた取り組みの一環として、特に道東、道北で新たな交流拠点や複合施設の整備が相次いだ。音更町の十勝川温泉では、日本版DMO候補法人に登録されている十勝川温泉旅館協同組合が、水着を着用して入れる温泉や足湯、地場食材を生かした飲食店からなる「ガーデンスパ十勝川温泉」を開業した。また、一般社団法人知床羅臼町観光協会は交流・滞留の拠点としてギャラリー「ミグラード」を整備した。同施設には写真の企画展示スペースに加え、講演用設備が整ったカフェスペースも併設されており、英語を話す常駐スタッフが各種サービスを提供している。

(石黒侑介)

図IV-1-5 ギャラリー「ミグラード」



写真：石黒侑介